

各 位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役社長 長谷川 創
(コード番号：6058 東証第一部)
問い合わせ先 取締役 経営管理本部長
後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

(訂正・数値データ訂正) 「2020年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2019年10月15日に開示いたしました「2020年2月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付「2021年2月期第2四半期報告書の提出および2021年2月期第2四半期決算短信の公表ならびに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	17,677	37.7	1,135	△21.9	1,196	△36.5	△718	—
2019年2月期第2四半期	12,834	45.0	1,454	11.8	1,884	40.4	1,000	38.4

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △795 百万円 (—%) 2019年2月期第2四半期 977 百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△15.24	—
2019年2月期第2四半期	21.70	21.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	23,588	9,879	30.8	152.18
2019年2月期	24,778	10,288	31.6	168.42

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 7,255 百万円 2019年2月期 7,839 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00			
2020年2月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2020年2月期(予想)の当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,410	26.0	3,230	25.4	3,360	22.7	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期財務諸表及び注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期2Q	47,936,100株	2019年2月期	46,807,500株
2020年2月期2Q	261,946株	2019年2月期	261,945株
2020年2月期2Q	47,154,825株	2019年2月期2Q	46,108,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が景気を下支えしているものの、米中貿易摩擦の激化や欧州の政治リスクなどの影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年4月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。また、MKタクシーと連携し、2019年10月よりMKタクシーが保有する京都を中心とした地方都市のタクシー1,000台に広告を配信するなど、事業拡大を図っております。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業については、引き続き事業体制の整備と最適化に取り組んでいる段階であり、当第2四半期連結累計期間においては、これらの事業は当社グループの業績を下振れさせる要因となりました。また、M&Aおよび投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてのれんの減損損失を計上することになりました。また投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、一部の投資先については投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,677百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は1,135百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は1,196百万円（前年同期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は718百万円（前年同期は1,000百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下しました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は8,835百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は945百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、2019年8月には利用企業社数が32,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,374百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は345百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販および代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開し、売上を伸ばしましたが、動画配信システムの機能強化を行ったほか人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化にも取り組み、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は885百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は151百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前年同期比で40%を超える成長率を達成しました。営業利益に関しても、当期においてはより効率的な広告宣伝活動を実行したことで大きな利益を計上しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は4,150百万円（前年同期比46.0%増）、営業利益は380百万円（前年同期比223.4%増）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力しておりましたが、一部のSEOメディアにおいて収益性が低下したこと、新たな収益源を確保するために新規事業への先行投資を行ったことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は438百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は180百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、当第2四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラクチャリングに取り組みました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,624百万円、営業損失は755百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、23,588百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は14,299百万円と前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。これは、営業投資有価証券が257百万円減少した一方で、現金及び預金が588百万円、商品及び製品が327百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,288百万円と前連結会計年度末に比べ1,052百万円の減少となりました。これは、リース資産が400百万円増加した一方で、のれんが685百万円、投資有価証券が787百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ781百万円減少し、13,708百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,532百万円と前連結会計年度末に比べ703百万円の減少となりました。これは、リース債務が138百万円、1年内償還予定の社債が188百万円増加した一方で、短期借入金が996百万円、1年内返済予定の長期借入金が366百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は4,175百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。これは、社債が687百万円、リース債務259百万円増加した一方で、長期借入金が867百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,879百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円の減少となりました。これは、資本金が299百万円、資本剰余金が234百万円、非支配株主持分が182百万円増加した一方で、利益剰余金が718百万円、その他有価証券評価差額金が365百万円減少したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,646百万円と、前連結会計年度末に比較して608百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,145百万円（前年同期は207百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上696百万円、減価償却費153百万円、のれん償却額289百万円、投資有価証券評価損513百万円、減損損失453百万円、営業投資有価証券の減少額257百万円などによる資金の増加、及び投資有価証券売却益716百万円、売上債権の増加額37百万円、たな卸資産の増加額360百万円、法人税等の支払額1,032百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は479百万円(前年同期は3,890百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入942百万円、貸付金の回収による収入752百万円などの資金の増加、及び投資有価証券の取得による支出462百万円、貸付けによる支出300百万円、無形固定資産の取得による支出189百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,013百万円(前年同期は5,086百万円の収入)となりました。これは主に、社債の発行による収入880百万円、株式の発行による収入593百万円などの資金の増加、及び短期借入金の純減少額996百万円、長期借入金の返済による支出1,233百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年4月12日に公表いたしました予想数値を修正しております。修正の具体的な要因等については以下のとおりであります。

連結営業利益の修正の具体的な要因等について

- ①当社グループは、顧客のマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、サービスの拡充と体制の強化を継続的に進めております。当期は、新規事業としてマーケティング領域におけるデジタル分野の強化に加え、今後の成長を支えるのに十分な体制を構築するため管理部門の人員増強を行っております。これらの投資・体制強化は利益規模とのバランスを考慮して行っておりますが、当期においては人件費等の費用の増加が先行するものと見込んでおります。
- ②PR事業において、主力となる戦略PRサービスの提供は堅調に推移する見込みですが、一部の制作部隊を抱える子会社での競争環境の変化等により収益性の低下が生じております。下期におきましては、既存顧客へのクロスセル、新規顧客開拓、運営体制の効率化等を推し進めることで、業績の回復を図っております。
- ③メディア事業に属する一部のメディアにおいて、当第2四半期に生じたGoogleのアップデート等により収益性の低下が生じていることから、下期の利益計画を見直すとともに、のれんの減損を行いました。また、当期は「ザ社内報」等の新規事業への先行投資による開発費が増加する見込みであります。可能な限り早期の利益貢献を実現出来るよう取り組んでまいります。本格的には来期以降の利益貢献となる見込みです。
- ④HR事業における当第2四半期連結累計期間の業績の動向等を踏まえて、下期計画を保守的に見直しております。

連結経常利益の修正の具体的な要因等について

当社はインベストメントベンチャー事業においてベンチャー企業等の株式を保有しております。保有株式の評価方法については、出資から1年間経過後、1株あたり純資産が出資時点から50%以上下落し、かつ、株式の売却可能性、業績の回復可能性が低いと判断した場合に、回収可能価額まで評価減を行うことを従来からの原則的なルールとしており、投資有価証券評価損が経常的に発生しております。2019年4月12日付で公表いたしました連結業績予想は、その時点で入手し得る最新の投資先の決算書に基づいて見込んだ投資有価証券評価損を反映しておりますが、投資有価証券の評価の基礎となる各企業の決算書の入手は通常は一定の期間を要するものであるため、その後の期間において入手した情報に基づき当第2四半期連結累計期間に投資有価証券の評価を行ったところ、投資有価証券評価損を計上するに至り、当第2四半期連結累計期間において予想と実績の差が生じております。なお、当社は前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損を上回る投資有価証券売却益を計上しております。

以上の経緯を踏まえ、下期においても当第2四半期連結累計期間と同程度の投資有価証券評価損と投資有価証券売却益が生じることを見込み、通期連結業績予想を修正しております。なお、当社は2019年4月にベンチャー投資を行って以降は、新規の投資を凍結しているため、2021年2月期以降は多額の投資有価証券評価損を見込んでおりません。

親会社株主に帰属する当期純利益の修正の具体的な要因等について

当第2四半期連結累計期間において、のれんやソフトウェア等の減損損失、あしたのチーム社の地方拠点閉鎖に関わる事業整理損等の特別損失が生じたことから親会社株主に帰属する四半期純利益の連結業績予想と実績に差異が生じております。また、2019年4月12日付で公表いたしました連結業績予想は、法人税等の見込額が過少となっております。

以上の経緯を踏まえ、下期においても、あしたのチーム社において引き続き事業整理を行う計画があること等も勘案し、通期連結業績予想を修正しております。

今後については、管理体制の強化を行うと共に、新規のベンチャー投資およびM&Aの凍結をして、不採算事業の立て直しを優先事項とし、業績の回復に努めてまいります。

詳細につきましては、本日発表の「営業外収益、営業外費用および特別損失の計上、第2四半期連結業績予想と実績との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、本日公表の「2020年2月期第2四半期 決算説明資料」において、2023年2月期までの中期利益計画を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063,288	6,651,720
受取手形及び売掛金	4,906,355	4,944,200
営業投資有価証券	874,410	617,388
商品及び製品	424,895	752,244
未成業務支出金	112,562	141,316
その他	2,200,509	1,427,652
貸倒引当金	△144,268	△235,288
流動資産合計	14,437,754	14,299,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,051	381,160
機械装置及び運搬具	13,303	7,395
工具器具備品	528,491	579,456
リース資産	100,767	501,041
減価償却累計額	△604,654	△686,355
有形固定資産合計	398,959	782,697
無形固定資産		
のれん	2,086,562	1,401,185
ソフトウェア	340,071	330,081
その他	238,107	265,383
無形固定資産合計	2,664,741	1,996,650
投資その他の資産		
投資有価証券	6,174,380	5,386,527
敷金及び保証金	722,981	828,505
繰延税金資産	324,759	218,920
その他	75,772	75,655
貸倒引当金	△20,628	—
投資その他の資産合計	7,277,265	6,509,609
固定資産合計	10,340,966	9,288,957
資産合計	24,778,720	23,588,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	1,083,858
短期借入金	4,065,497	3,068,930
1年内返済予定の長期借入金	1,078,317	711,911
1年内償還予定の社債	10,000	198,000
リース債務	30,739	168,952
未払法人税等	1,001,668	940,587
賞与引当金	213,312	204,445
株主優待引当金	68,700	-
その他	2,730,140	3,156,199
流動負債合計	10,236,766	9,532,884
固定負債		
長期借入金	3,885,405	3,018,073
社債	40,000	727,000
リース債務	80,719	340,330
繰延税金負債	148,936	2,438
その他	98,168	87,579
固定負債合計	4,253,228	4,175,421
負債合計	14,489,995	13,708,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,846,154
利益剰余金	2,343,683	1,625,123
自己株式	△259,778	△259,780
株主資本合計	7,275,768	7,091,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	174,794
為替換算調整勘定	23,080	△11,319
その他の包括利益累計額合計	563,413	163,474
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,433,173
純資産合計	10,288,725	9,879,885
負債純資産合計	24,778,720	23,588,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	12,834,920	17,677,492
売上原価	4,861,192	6,342,267
売上総利益	7,973,728	11,335,224
販売費及び一般管理費	6,519,539	10,200,178
営業利益	1,454,189	1,135,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,325	13,940
投資有価証券売却益	422,844	716,344
投資事業組合運用益	299,897	37,346
その他	19,442	32,077
営業外収益合計	752,511	799,709
営業外費用		
支払利息	11,347	26,192
為替差損	16,873	9,770
貸倒引当金繰入額	12,894	2,481
投資事業組合運用損	3,056	46,919
投資有価証券評価損	235,665	513,582
持分法による投資損失	11,278	100,011
その他	30,653	39,334
営業外費用合計	321,769	738,291
経常利益	1,884,930	1,196,464
特別利益		
固定資産売却益	—	21,694
負ののれん発生益	4,512	—
持分変動利益	11,349	29,727
段階取得に係る差益	111,687	—
子会社清算益	—	1,259
特別利益合計	127,549	52,681
特別損失		
固定資産除却損	3,841	5,888
関係会社株式売却損	344	—
減損損失	15,074	453,359
事業整理損	—	93,365
特別損失合計	19,260	552,613
税金等調整前四半期純利益	1,993,218	696,533
法人税等	843,239	1,092,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,149,979	△395,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	149,411	323,069
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,000,567	△718,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,149,979	<u>△395,491</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,971	△365,538
為替換算調整勘定	△9,043	△19,956
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,148
その他の包括利益合計	△172,015	△399,643
四半期包括利益	977,963	<u>△795,134</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,552	<u>△1,118,499</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	149,411	323,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,993,218	696,533
減価償却費	110,222	153,397
のれん償却額	336,525	289,067
長期前払費用償却額	6,299	4,179
その他の償却額	8,970	15,272
負ののれん発生益	△4,512	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△111,687	—
持分変動損益 (△は益)	△11,349	△29,727
減損損失	15,074	453,359
固定資産売却損益 (△は益)	—	△21,694
固定資産除却損	3,841	5,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△422,844	△716,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	235,665	513,582
投資事業組合運用損益 (△は益)	△296,840	9,573
持分法による投資損益 (△は益)	11,278	100,011
子会社清算損益 (△は益)	—	△1,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,235	70,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,796	△8,866
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△28,800	△68,700
受取利息及び受取配当金	△10,325	△13,940
支払利息	11,347	26,192
売上債権の増減額 (△は増加)	34,011	△37,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,136	△360,837
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△515,531	257,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,481	45,468
未払金の増減額 (△は減少)	188,169	259,224
その他	△683,466	542,949
小計	596,087	2,182,898
利息及び配当金の受取額	4,460	15,813
利息の支払額	△11,797	△20,450
法人税等の支払額	△795,862	△1,032,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,110	1,145,526

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	19,999
有形固定資産の取得による支出	△141,387	△75,881
無形固定資産の取得による支出	△116,398	△189,711
無形固定資産の売却による収入	—	21,000
投資有価証券の取得による支出	△1,675,825	△462,536
投資有価証券の売却による収入	454,888	942,923
出資金の払込による支出	△270,903	△50,000
出資金の回収による収入	305,959	14,839
貸付けによる支出	△538,041	△300,000
貸付金の回収による収入	146,200	752,607
事業譲渡による収入	—	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,043,045	—
関係会社株式の取得による支出	—	△68,600
敷金及び保証金の差入による支出	△36,207	△134,009
敷金の回収による収入	—	7,606
その他	24,255	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,890,506	479,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,838,839	△996,400
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,233,738
社債の発行による収入	—	880,000
社債の償還による支出	—	△5,000
新株予約権の発行による収入	197,191	—
株式の発行による収入	60,595	593,643
非支配株主からの払込みによる収入	1,070,000	1,458
自己株式の取得による支出	△246	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,994	△54,582
子会社の自己株式の取得による支出	—	△153,507
子会社の自己株式の処分による収入	—	720
リース債務の返済による支出	△8,900	△45,889
配当金の支払額	△248,700	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,086,783	△1,013,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,468	△3,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980,696	608,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,804	6,038,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,301,501	6,646,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,706千円増加したことを主な要因として、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,880,131千円、資本剰余金が2,846,154千円となっております

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,822,867	970,340	686,748	2,842,893	464,680	-	12,787,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,894	93,361	110,111	-	81,124	-	321,491
計	7,859,761	1,063,702	796,860	2,842,893	545,804	-	13,109,022
セグメント利益又は損失(△)	962,460	238,292	179,799	117,804	△84,044	-	1,414,312

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	47,389	12,834,920	-	12,834,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,588	468,079	△468,079	-
計	193,977	13,302,999	△468,079	12,834,920
セグメント利益又は損失(△)	39,807	1,454,119	69	1,454,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額69千円は、セグメント間取引消去69千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、PR事業セグメントにおいて15,074千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間からメディア事業においてラグル株式会社を、HR事業において㈱あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,808,330千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,691,903	1,285,751	734,469	4,146,095	341,470	1,623,467	16,823,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,266	89,097	151,277	4,560	97,246	1,092	486,540
計	8,835,170	1,374,849	885,747	4,150,655	438,717	1,624,559	17,309,698
セグメント利益又は損失(△)	945,869	345,209	151,666	380,935	△180,204	△755,731	887,745

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	854,333	17,677,492	—	17,677,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	286,164	772,705	△772,705	—
計	1,140,498	18,450,197	△772,705	17,677,492
セグメント利益又は損失(△)	246,537	1,134,282	764	1,135,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額764千円は、セグメント間取引消去764千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来PR事業に区分していた㈱スマートメディア及びラグル㈱はメディア事業、㈱ニューステクノロジーは「その他」としております。また、「その他」に区分していた㈱あしたのチーム及びその子会社4社はHR事業としております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、また、株式会社Starbankの営む事業vicolleに関して当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんについて減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において106,180千円となっております。

ニュースリリース事業セグメントにおいて、Jooto事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループ（のれん、ソフトウェア及び商標権）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において98,384千円となっております。

メディア事業セグメントにおいて、カウモ株式会社及び株式会社LAUGH TECH（いずれも現株式会社スマートメディア）を取得した際に生じたのれん等について、今後の事業計画に基づき回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなると判断し、のれんの減損を行いました。減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において248,794千円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、減損損失の計上により、のれんが減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失はPR事業セグメントにおいて52,000千円、ニュースリリース事業セグメントにおいて70,912千円、メディア事業セグメントにおいて248,794千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。